

無駄使いや環境破壊を理由に、漁民の開門要求を支持した。菅政権は、福岡高裁の開門命令を上告せずに判決が決定した。一方、2018年には、自民党の一強安倍政権では、開門を無効化する判決となり、逆の裁定が下された。司法の判断は時の政権によって左右され、司法の独立性が疑われるような印象を持たざるを得ない。政治の混迷が、混乱した事態を招いたとも考えられ、今後、漁業者と営農者・地域住民の対立をどのように解消していくのか、被害を主張する漁業者の意見をどのように取り入れ、納得する解決ができるか、政治に求められている。

なお、今回の水研究は、島原の湧水と長崎の水道事業についても視察した。

雲仙・普賢岳、平成新山の活火山を背後に持ち、火山灰や砂礫の帯水層から島原市の城下町にはいたるところにきれいな湧水が流れ出て

おり、家庭の飲料水や生活水として利用されている。島原市は、歴史・城下町、火山・温泉、湧水、自然など観光資源に恵まれた町ではあるが、商店街を歩くとシャッター通りと化した街並みも見受けられ人口減少も問題となっているとのことである。

また、長崎市は、横浜、函館に次いで、日本で近代水道を設置した三番目の町であり、長崎市上下水道局水道資料室の見学もした。江戸時代に始まる水樋など長崎の水道の歴史に関する資料なども展示されていた。また、長崎の市街地を流れる中島川の上流にある本河内高部ダム・低部ダムも見学した。当ダムは、1982年の「長崎大水害」の経験をもとに、生活用水の水道機能だけでなく、洪水調節機能や市民の憩いの広場なども兼ね備えた多目的ダムとして再開発され2013年に完成している。

(客員教授)



研究会
報告

共同研究「冷戦後のアメリカの東アジア戦略と同盟」

ーアジア太平洋における「リベラルな国際秩序」の再検討ー

佐竹 知彦

玉置氏による報告は、冷戦後のアメリカのアジア太平洋における秩序構想について、特に1990年代のクリントン政権期を中心に、その見取り図を包括的に示したものである。その要約は、以下の通りである。

冷戦期、米国は「力の均衡」と「西側のリベラルな国際秩序」という二つの戦略を推進したと言われる。だが、アメリカは70年代半ばに東南アジアから撤退して以降、同地域における秩序形成からは後退し、地域における権威主義体制を容認するなど、秩序形成よりも力の均衡を重視した外交政策に傾倒した。その間、日本のアジア外交やASEAN、そして「開発の時代」に代表されるように、70年代半ばから80年代

にかけてのアジア秩序の形成はアメリカ不在の下に行われた。そこにおける秩序とは、アメリカに大枠では依存しつつ、しかし国内体制・価値・経済システムにおいては独自の多様性を包含した、リベラルな国際秩序のアジア・バージョンともいうべきものであった。

冷戦後、「歴史の終焉」によりリベラルな秩序が普遍的なものとなったかのように見えたことで、アメリカは自身の「力の優位」に基づくリベラルな国際秩序を、グローバルなレベルにおいて志向することになる。

アジア太平洋もその例外ではなく、1990年代を通じてアメリカは同地域における秩序形成に回帰していくことになる。冷戦後のアメリカ

主導の国際秩序はしばしば「リベラルな覇権」とも評されるが、実際にはアメリカは同盟や中国への関与に依存することで秩序維持のためのコスト負担を極力回避しつつ、経済援助や軍事介入よりも、自由貿易と制度を手段とする戦略を追求していた。

一方アメリカと共に「冷戦の勝者」となった日本には、経済力に見合った応分の負担分担が求められるようになる。その結果、ソ連の崩壊や日米貿易摩擦により冷戦後一時的に「漂流」していた日米同盟は、1994年の「樋口レポート」から翌年の「ナイ・イニシアティブ」を経て、地域及びグローバルな秩序への貢献に向けた役割の拡大を追求するようになる。俗にいう日米同盟の「グローバル化」は、日本が米国を中心としたリベラルなグローバル秩序に統合されていくことを意味していた。

ところが、こうした日米の秩序形成戦略は、様々な困難に直面する。1990年代前半には、東南アジアにおいて人権・民主化・経済自由化をめぐる数々の衝突が勃発した。

その代表であるアジア通貨危機においては、東南アジア諸国のアメリカへの不信が露呈した。そこにおいてアメリカ政府は、「(アジア諸国に) 同情的でなく、それどころか、通貨危機を契機としてさらに民主化や人権問題を突きつけようとする機会主義者」として捉えられていたのである。こうした中、日本はアジア通貨基金構想によって秩序形成に向けた独自の動きを強めるも、アメリカの反対にあって挫折することになる。それは日本によるアメリカ経済覇権への挑戦の終焉を意味し、また日本によるアジア外交の終わりを意味していた。

アメリカは地域で台頭する中国に対しても、不安定な関与政策を継続した。中国への関与と楽観的態度から、既に90年代から表面化していた南シナ海の問題に対し、クリントン政権は不介入を貫き、地域諸国に対しても不十分な軍事援助しか与えなかった。その間、アジア太平洋地域においてはASEAN地域フォーラム

(ARF) やアジア太平洋経済協力 (APEC) に代表される、ASEAN主導のルール形成が進展した。

クリントン政権のアジア秩序戦略は、リベラルな秩序の拡大や同盟関係の強化、同盟国の負担分担、そして対中関与と米中関係の安定の維持という意味において、短期的には成功を収めたと言える。とはいえ、それは長期的にはアジア地域秩序の終焉、地域への不安定な関与、そして中国の影響力増大といった、多くの課題に直面した。

しばしば「コンゲージメント (注: 封じ込め戦略と関与戦略を組み合わせた造語) のディレンマ」と言われるように、リベラルな秩序への中国の統合が進めば進むほど、その影響力は増大し、協調が困難になることで、中国への関与と抑止に齟齬が生じることになる。また同盟国による負担分担の増大も、同盟強化による対中牽制を強化する一方で、中国の不信を招き、金融、環境、経済等の国際的な課題の解決に向けた対中協力が困難になるというディレンマを内包していた。

2000年にジョージ・W・ブッシュ大統領が就任すると、ブッシュ政権は対中牽制と同盟を強化する路線に転じた。ところが、その後9.11テロが勃発したことで、米国はテロとの戦いに向けた同盟の強化や東南アジア諸国との連携の拡大を図りつつ、同時に対中関係の改善も追及した。その後のアジア太平洋秩序は、アメリカの対アジア関係の全般的改善と地域機構の隆盛等により、相対的な安定期に入ったとも言える。そうした傾向はアジア太平洋への「リバランス」を推進した次期オバマ政権においても継続したものの、その後明確な秩序観を持たないトランプ政権の登場により、地域秩序の行方は再び混迷を深めている。

(客員研究員)